実績報告書						
届出者 住所 東京都中央区日本橋野]町1番10分	5	 氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 岩熊 博之		
特定事業者の主たる業種	69不動	産賃貸業・管理	業			
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する 者				
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者				
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又は口に 該当する者				
事業の概要	賃貸事	業、不動産開発	事業、住	宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2016 年	4 月	1 日~	2019 年	3 月	31 日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,760 t-CO ₂	7,377 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,436 t-CO ₂	8,222 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	の吸収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

	•	区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
			(2015 年度)	(2016 年度)	(2017 年度)	年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
迭八	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.4 %	-9.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.5 %	-10.6 %	%	
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年、同様の節電対策を取り組んでおりますが、主に賃貸業をしているためテナントの運用に左右されるところが大き い。

平成29年度は基準年度(平成27年度)に竣工した北浜一丁目平和ビルのテナントが満室になり本格稼働したこともあって電気の使用量が基準年度に比べて大幅に増えた。

(2)推進体制

ビル全体で温暖化対策に取組むため平和不動産社長を本部長とする省エネルギー推進委員会を設置し、年2回省エネルギー委員会を開催する。委員会の役割として時系列的なエネルギー使用実績を把握し目標との対比並びに問題点の抽出と改善策を検討するとともに従業員及びビルメンテナンス業者様への啓蒙活動を実施しており、本体制を継続していきます。

実績報告書							
届出者 住所	大阪府池田市空港1-12-	10		氏名	株式会社 ベール コ		
	#: + -				代表取締役 齋藤 秀麻呂		
特定事業者の主	:たる業種	95その作	也のサービス業				
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する 者				
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する 者				
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに 該当する者				
事業の概要			祭互助会を主に美 下では、31の事美				

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間												
2016	年	4	月	1	日~	2019	年	3	月	31	目	(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5, 206 t -CO ₂	5,070 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,850 t-CO ₂	5,806 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素	の吸収量	0 t -CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

		区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度
		区	(2018 年度)	(2016 年度)	(2017 年度)	年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	4.6 %	2.7 %	%
迭扒		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.4 %	0.8 %	%	
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

② 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策 (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今後、省エネ対策と空調設備・照明・備品等を高効率の機器、備品に入れ替えるよう努め、 目標とする基準年度比3%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

_(2)推進体制
各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。